

平成 19 年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について

I 調査の目的

この調査は、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 58 号。以下「法」という。)第 49 条の規定に基づき、法の施行の状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、個人情報保護制度の適正かつ的確な運用に資することを目的として行ったものである。

II 調査の対象

1 対象機関

法第 2 条第 1 項各号に規定する行政機関のすべて

第 1 号 法律の規定に基づき内閣に置かれる機関（内閣府を除く。）及び内閣の所轄の下に置かれる機関

内閣官房、内閣法制局、安全保障会議、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部、都市再生本部、構造改革特別区域推進本部、知的財産戦略本部、地球温暖化対策推進本部、地域再生本部、郵政民営化推進本部、行政改革推進本部、中心市街地活性化本部、道州制特別区域推進本部、総合海洋政策本部及び人事院

(注) 下線を付した各機関については、事務処理の実態を踏まえ、本調査結果では、内閣官房の内数として整理。

第 2 号 内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法第 49 条第 1 項及び第 2 項に規定する機関（これらの機関のうち第 4 号の政令で定める機関が置かれる機関にあつては、当該政令で定める機関を除く。）

内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会及び金融庁

第 3 号 国家行政組織法第 3 条第 2 項に規定する機関（第 5 号の政令で定める機関が置かれる機関にあつては、当該政令で定める機関を除く。）

総務省、公害等調整委員会、消防庁、法務省、公安審査委員会、公安調査庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、文化庁、厚生労働省、中央労働委員会、社会保険庁、農林水産省、林野庁、水産庁、経済産業省、資源エネルギー庁、特許庁、中小企業庁、国土交通省、船員労働委員会、気象庁、海上保安庁、海難審判庁、環境省及び防衛省

第 4 号 内閣府設置法第 39 条及び第 55 条並びに宮内庁法第 16 条第 2 項の機関並びに内閣府設置法第 40 条及び第 56 条（宮内庁法第 18 条第 1 項において準用する場合を含む。）の特別の機関で、政令で定めるもの
< 国家公安委員会に置かれる特別の機関 >

警察庁

第 5 号 国家行政組織法第 8 条の 2 の施設等機関及び同法第 8 条の 3 の特別の機関で、政令で定めるもの
< 法務省に置かれる特別の機関 >

検察庁

第6号 会計検査院

2 対象期間

平成19年4月1日から20年3月31日までの状況について、平成20年3月31日現在で調査

Ⅲ 調査の結果

1 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況

指針では、監査責任者（内部監査等を担当する部局の長等）は、保有個人情報の管理の状況について、定期的に又は随時に監査を行うことを求めている。

平成19年度に監査を実施しているのは、表1のとおり、40機関となっており、すべての機関で監査を実施している。

これらの監査について、要措置事項の有無をみると、措置すべき事項があると指摘されたものは20機関、措置を要する事項がないと指摘された機関は20機関となっている。

表1 監査における評価及び見直し事項への対応状況

(単位：機関数、%)

年 度	総 数	要 措 置 事 案 の あ る 機 関	全 部 措 置 済 み	未措置事項がある場合			要措置事 案なし
				対 応 予 定 あり	対 応 予 定 な し	監 査 直 後 の ため 方 針 未 定	
平成19年度	40 (100)	20 (50.0)	12 (30.0)	8 (20.0)	0 (0)	0 (0)	20 (50.0)
(参考)平成18年度	39 (100)	23 (59.0)	8 (20.5)	12 (30.8)	0 (0)	3 (7.7)	16 (41.0)

(注) 各行政機関における主たる監査担当部局の名称は、資料2-1のとおり。

(2) 点検の状況

指針では、監査とともに、それぞれの保護管理者（保有個人情報を取り扱う課室、地方支分部局等の長等）が、自ら管理責任を有する保有個人情報の取扱いの状況について点検を行うことを求めている。

平成19年度に点検を行った保護管理者は、表2のとおり、保護管理者26,916人のうち、26,111人(97.0%)となっている。

表2 点検を行った保護管理者数

(単位：人、%)

年 度	保護管理者数	
		うち点検を実施した保護 管理者の数
平成19年度	26,916	26,111(97.0)
(参考)平成18年度	26,288	25,619(97.5)

(3) 職員に対する教育研修の状況

平成 19 年度に調査対象機関において実施された教育研修の回数は、表 3 のとおり、8,430 回となっている。

その内訳をみると、総括保護管理者が実施した教育研修は 135 回、特定の部局又は地方支分部局等単位で実施した教育研修は 7,959 回、他の行政機関等が主催する研修に参加させた回数が 336 回となっている。

表 3 教育研修の実施状況

(単位：回)

年 度	教育研修の回数			
	総括保護管理者が実施した教育研修の回数	特定部局又は地方支分部局単位で実施した教育研修の回数	他の行政機関等が主催する研修のうち、職員に受講させたものの回数	
平成 19 年度	8,430 (100)	135 (1.6)	7,959 (94.4)	336 (4.0)
(参考)平成 18 年度	6,579 (100)	288 (4.4)	5,945 (90.4)	346 (5.3)

2 個人情報ファイルの状況

(1) 個人情報ファイルの保有状況

個人情報ファイル(特定の保有個人情報を検索できるように体系的に構成したもの)については、その概要を明らかにすることにより透明性の確保等を図るため、法第 11 条に基づき、個人情報ファイル簿を作成し、公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している行政機関では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、電子政府の総合窓口(e-Gov)により公表している。

平成 20 年 3 月 31 日現在、個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの数は、表 4 のとおり、83,485 ファイルとなっている。これらの個人情報ファイルを電算処理・マニュアル処理の別にみると電算処理のものが 88.1%を占めており、人数の規模別にみると 1 万人未満のものが 72.9%を占めている。

表 4 個人情報ファイルの状況

(単位：ファイル)

	(総数)	(内 訳)			
		1 万人未満	1 万人以上 10 万人未満	10 万人以上 100 万人未満	100 万人以上
計	83,485 (100)	60,877 (72.9)	15,954 (19.1)	6,548 (7.9)	106 (0.1)
電算処理	73,520 (88.1)	52,580	14,387	6,455	98
マニュアル処理	9,965 (11.9)	8,297	1,567	93	8

(2) 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

行政機関では、行政サービスの向上、行政運営の効率化等を図るため、事務の全部又は一部を委託し、又は派遣労働者を活用している。

平成 19 年度に個人情報ファイル簿に記録されていた個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況についてみると、表 5 のとおり、業務委託等を実施した個人情報ファイルは 67,511 ファイルとなっており、その内訳は、記録情報の全部又は一部の取扱いを業務委託しているものが 67,306 ファイル、派遣労働者に行わせたものが 206 ファイルとなっている。

業務委託先についてみると、業務委託を行っているもののうち民間事業者等に対するものが 99.7%を占めている。

表 5 個人情報ファイルの業務委託等の状況
(単位：ファイル、%)

	業務委託等を実施したものの	業務委託等の内容別の内訳(複数該当あり)			
		業務委託	業務委託先別の内訳(複数該当あり)		派遣労働者
			民間事業者等	その他	
計	67,511 (100)	67,306 (99.6)	67,305 (99.7)	1 (0.0)	206 (0.3)
電算処理	67,248 (99.6)	67,186	67,185	1	63
マニュアル処理	263 (0.4)	120	120	0	143

- (注) 1. 「業務委託等の内容別の内訳」については、1 ファイルの一部を民間事業者等、一部を派遣労働者に委託する場合があるため、内訳の合計のファイル数と「業務委託等を実施したもの」は一致しない。
2. 業務委託先別の「その他」とは、国の行政機関、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人をいう。

(3) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法第 8 条では、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、法令に基づく場合を除き、社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合などで、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるときに限り、認められている。

平成 19 年度に利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、表 6 のとおり。

(注) 利用目的以外の目的のための利用・提供された事例の概要については、資料 2-2 ①、②を参照。

表 6 個人情報ファイルの利用目的以外の利用・提供の状況

(単位：ファイル)

年 度	法令に基づく場合(注 1)	社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合(注 2)
平成 19 年度	2,161	656
(参考)平成 18 年度	2,131	638

- (注) 1. 「法令に基づく場合」とは、例えば、国税徴収法第 141 条に基づく検査において保有個人情報を提供したものなどがある。
2. 「社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合」とは、法第 8 条第 2 項に規定されたもので、例えば、人事院が給与勧告のために実施する職種別民間給与実態調査に必要な基礎データとして、源泉徴収義務者ファイルの記録情報の一部を国税庁から人事院に提供するものなどがある。

3 開示・訂正・利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

平成 19 年度に各行政機関の長（法第 46 条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を含む。以下同じ。）に対して行われた請求事案の件数は、表 7-1～3 のとおり、開示請求が 74,756 件、訂正請求が 22 件、利用停止請求が 5 件となっている。

平成 19 年度に各行政機関の長が処理すべき事案は、①受付件数、②前年度からの持ち越し件数、③他機関から事案の移送を受けた件数(注)の計（開示請求 75,510 件、訂正請求 24 件、利用停止請求 5 件）となっており、その処理状況は、以下のとおりとなっている。

- (注) 1. 事案の移送は、開示請求制度及び訂正請求制度に設けられているが、利用停止請求制度については、請求を受けた行政機関における個人情報の適正な取扱いを確保する観点から設けられており、請求を受けた当該行政機関において利用停止の要件である違反等の事実があるかどうかを判断することとなるものであることから、他の機関への事案の移送を行う仕組みは設けられていない。
2. 行政機関の長への事案の移送は、法第 21 条又は第 33 条の規定に基づき他の行政機関の長から行われる場合と、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号。以下「独立行政法人等個人情報保護法」という。）第 22 条又は第 34 条の規定に基づき独立行政法人等（独立行政法人等個人情報保護法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）から行われる場合とがあり、いずれの場合も移送を受けた行政機関の長において処分を行わなければならないこととされている。
3. 行政機関の長から他の機関（他の行政機関の長又は独立行政法人等をいう。以下同じ。）への事案の移送についても、法第 21 条又は第 33 条の規定に基づき他の行政機関の長に対して行われる場合と、独立行政法人等個人情報保護法第 22 条又は第 34 条の規定に基づき独立行政法人等に対して行われる場合とがある。

表 7-1 処理の状況(開示請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	①受付件数	②前年度からの持ち越し件数	③他機関から移送を受けた件数	計	決定等を行って事案の処理を終了した件数	取り下げられた件数	他機関に全部を移送した件数	次年度に処理を持ち越した件数
平成 19 年度	74,756	743	11	75,510 (100)	74,077 (98.1)	262 (0.3)	15 (0.0)	1,156 (1.5)
(参考) 平成 18 年度	74,817	552	10	75,379 (100)	74,419 (98.7)	203 (0.3)	14 (0.0)	743 (0.9)

- (注) 1. 本表は、行政機関の長に対して行われた請求事案について、平成 20 年 3 月 31 日現在の処理の状況を示している。
2. 1 件の請求事案の一部について処分を行っていても、残りの部分について処分を行っていない場合には、「次年度に処理を持ち越した件数」に計上している。
3. 「取り下げられた件数」には、請求がされた後に、請求者から当該請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、処分をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供等により請求をしようとした者が請求を取りやめたものは含まない。
4. 「他機関に全部を移送した件数」には、請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら処分をする必要がなくなったものをいう。他の行政機関の長に移送されたものは、当該移送を受けた行政機関の長において「他機関から移送を受けた件数」に計上され、独立行政法人等に移送されたものは、独立行政法人等個人情報保護法の施行状況調査において当該移送を受けた独立行政法人等の「他機関から移送を受けた件数」に計上されている。
5. 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1 件の開示請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた件数」と「他機関に全部を移送した件数」とは必ずしも一致しない。

表 7-2 処理の状況(訂正請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	①受付件数	②前年度からの持ち越し件数	③他機関から移送を受けた件数	計	決定等を行って事案の処理を終了した件数	取り下げられた件数	他機関に全部を移送した件数	次年度に処理を持ち越した件数
平成 19 年度	22	0	2	24 (100)	22 (91.7)	0 (0)	2 (8.3)	0 (0)
(参考) 平成 18 年度	4	1	0	5 (100)	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) 本表は、行政機関の長に対して行われた請求事案について、平成 20 年 3 月 31 日現在の処理の状況を示している。

表 7-3 処理の状況(利用停止請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案			事案の処理状況		
	①受付件数	②前年度からの持ち越し件数	計	決定等を行って事案の処理を終了した件数	取り下げられた件数	次年度に処理を持ち越した件数
平成 19 年度	5	0	5 (100)	4 (80.0)	0 (0)	1 (20.0)
(参考) 平成 18 年度	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) 本表は、行政機関の長に対して行われた請求事案について、平成 20 年 3 月 31 日現在の処理の状況を示している。

また、受け付けた訂正請求・利用停止請求について、請求内容の区分別にみると、表 7-4 のとおりとなっている。

表 7-4 訂正請求及び利用停止請求の請求内容の区分別の状況

(単位：件)

年 度	訂 正 請 求				利 用 停 止 請 求			
	件数	区分別の内訳(複数該当あり)			件数	区分別の内訳(複数該当あり)		
		訂正	追加	削除		利用の停止	消去	提供の停止
平成 19 年度	22	21	0	2	5	4	4	2
(参考) 平成 18 年度	4	4	0	0	0	0	0	0

(2) 開示・訂正・利用停止決定等の状況

ア 平成 19 年度には、開示決定等 74,097 件、訂正決定等 22 件、利用停止決定等 4 件の決定等が行われており、これらの状況は、表 8-1～3 のとおりとなっている。

なお、開示決定されるものの中には、保有個人情報に不開示情報が含まれているが個人の権利利益を保護するために特に必要があるとして行政機関の長の判断により開示されるもの（法第16条に基づく裁量的開示）があるが、平成19年度には実績がなかった。

表8-1 処分の状況(開示決定等)

(単位：件、%)

年 度	決定等の 件数	開示決定等		不開示 決定	(全部及び 一部を開示 したもの のうち) 裁量的開示	
		全部	一部			
平成19年度	74,097 (100)	72,739 (98.2)	13,580 (18.3)	59,159 (79.8)	1,358 (1.8)	0 (0)
(参考) 平成18年度	74,434 (100)	73,475 (98.7)	13,059 (17.5)	60,416 (81.2)	959 (1.3)	0 (0)

(注) 1. 「裁量的開示」欄は、全部又は一部を開示したものの内数である。

2. 処分の件数は、請求者への処分通知の件数を計上している。請求のあった1事案を分割して複数の処分を行っているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の処分として通知しているものがあることから、表8-1～3の「決定等の件数」と表7-1～3の「決定等を行って事案の処理を終了した件数」とは一致しない。

表8-2 処分の状況(訂正決定等)

(単位：件、%)

年 度	決定等 の件数	訂正決定		不訂正決 定	
		全部	一部		
平成19年度	22 (100)	1 (4.5)	1 (4.5)	0 (0)	21 (95.5)
(参考) 平成18年度	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (100)

表8-3 処分の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	決定等 の件数	利用停止決定		不利用停 止決定	
		全部	一部		
平成19年度	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (100)
(参考) 平成18年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

イ 行政機関の長は、請求があったときは、請求があった日から30日以内に決定をしなければならないが、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30日以内に限り延長することができることとされている。

また、請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、請求があった日から60日以内にそのすべてについて決定をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、処分の期限の特例として、60日以内に請求に係る保有個人情報の「相当の部分」につき決定をし、残りの保有個人情報については「相当の期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定をする期限を通知することとされている。

平成 19 年度に行われた開示・訂正・利用停止決定等に係る処分の状況についてみると、表 9-1～3 のとおりとなっており、延長手続を採らなかった事案で 30 日以内に決定されなかったものが開示請求事案で 79 件、延長手続を採った事案で延長した期限までに決定されなかったものが開示請求事案で 2 件、期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに決定されなかったものが開示請求事案で 11 件みられる。

(注)「30 日以内に決定されなかったもの」又は「延長した期限までに決定されなかったもの」、「期限の特例を適用した事案のうち通知した期限まで決定されなかったもの」に計上された事案の概要は、資料 2-3 ①、②、③を参照。

また、調査日現在（平成 20 年 3 月 31 日）、次年度に処理を持ち越した事案のうち、延長手続を採っていない事案で 30 日を超過しているものが開示請求事案で 3 件みられる。

(注)「30 日を超過しているもの」の概要は、資料 2-3 ④を参照。

表 9-1 期限の延長、遵守の状況（開示決定等）

(単位：件、%)

年 度	総数	30 日以内又は 期限までに		延長手続を 採らなかった 事案のうち 30 日以内に		延長手続を 採った事案の うち延長した 期限までに		期限の特例を 適用した事案の うち通知した 期限までに	
		決定 された もの ①③⑤ の合計	決定 されな かった もの ②④⑥ の合計	決定 された もの ①	決定 されな かった もの ②	決定 された もの ③	決定 されな かった もの ④	決定 された もの ⑤	決定 されな かった もの ⑥
		平成 19 年度	74,097 (100)	74,005 (99.9)	92 (0.1)	73,623 (99.4)	79 (0.1)	376 (0.5)	2 (0.0)
(参考) 平成 18 年度	74,434 (100)	74,378 (99.9)	56 (0.0)	74,136 (99.6)	51 (0.0)	241 (0.3)	5 (0.0)	1 (0.0)	0 (0)

表 9-2 期限の延長、遵守の状況（訂正決定等）

(単位：件、%)

年 度	総数	30 日以内又は 期限までに		延長手続を 採らなかった 事案のうち 30 日以内に		延長手続を 採った事案の うち延長した 期限までに		期限の特例を 適用した事案の うち通知した 期限までに	
		決定 された もの ①③⑤ の合計	決定 されな かった もの ②④⑥ の合計	決定 された もの ①	決定 されな かった もの ②	決定 された もの ③	決定 されな かった もの ④	決定 された もの ⑤	決定 されな かった もの ⑥
		平成 19 年度	22 (100)	22 (100)	0 (0)	15 (68.2)	0 (0)	5 (22.7)	0 (0)
(参考) 平成 18 年度	5 (100)	5 (100)	0 (0)	3 (60.0)	0 (0)	1 (20.0)	0 (0)	1 (20.0)	0 (0)

表9-3 期限の延長、遵守の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	総数	30日以内又は期限までに		延長手続を採らなかった事案のうち30日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの (①③⑤の合計)	決定されなかったもの (②④⑥の合計)	決定されたもの (①)	決定されなかったもの (②)	決定されたもの (③)	決定されなかったもの (④)	決定されたもの (⑤)	決定されなかったもの (⑥)
		平成19年度	4 (100)	4 (100)	0 (0)	2 (50.0)	0 (0)	2 (50.0)	0 (0)
(参考) 平成18年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

30日以内又は期限までに決定されなかったものについて機関別にみると、表9-4～5のとおりとなっている。

また、30日以内又は期限までに決定されなかった理由については、請求対象の保有個人情報未達並びに内容の精査又は第三者への意見照会に時間を要したこと等を挙げている。

表9-4 30日以内又は期限までに決定されなかったものの機関別内訳

○ 延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定がされなかったもの

(単位：件)

	行政機関名	件数	超過した日数		
			1週間以内	1か月以内	1か月超
開示請求関係	法務省	1	0	1	0
	国税庁	1	0	1	0
	厚生労働省	8	0	6	2
	社会保険庁	60	19	31	10
	経済産業省	4	0	0	4
	特許庁	5	0	0	5
	計	79	19	39	21

(注) 訂正請求・利用停止請求については、30日以内に決定されなかった事案はなかった。

○ 延長手続を採った事案で延長した期限までに決定されなかったもの

(単位：件)

	行政機関名	件数	超過した日数		
			1週間以内	1か月以内	1か月超
開示請求関係	社会保険庁	2	0	2	0

(注) 訂正請求・利用停止請求については、期限までに決定されなかった事案はなかった。

○ 期限の特例を適用した事案で期限までに決定されなかったもの

(単位：件)

	行政機関名	件数	超過した日数		
			1週間以内	1か月以内	1か月超
開示請求関係	社会保険庁	11	2	5	4

(注) 訂正請求・利用停止請求については、期限までに決定されなかった事案はなかった。

また、次年度に処理を持ち越した事案で既に期限を過ぎているものについて機関別にみると、表9-5のとおりとなっており、超過している理由については、請求対象の保有個人情報の未達、文書の特定等に時間を要したこと等を挙げている。

表9-5 次年度に処理を持ち越した事案のうち、既に期限を超過しているものの機関別内訳

○ 延長手続を採っていない事案で30日を超過しているもの

(単位：件)

	行政機関名	件数	超過した日数		
			1週間以内	1か月以内	1か月超
開示請求関係	社会保険庁	2	0	1	1
	国土交通省	1	0	0	1
	計	3	0	1	2

(注) 訂正請求・利用停止請求については、期限を超過している事案はなかった。

ウ 平成19年度に行われた開示・訂正・利用停止決定等に係る処分において、全部又は一部を不開示・不訂正・不利用停止とした理由をみると、表10-1～3のとおりとなっている。

表10-1 全部又は一部を不開示とした理由（開示決定等）

(単位：件、%)

年 度	全部又は一部を不開示とした事案の件数	理由の内訳(複数該当あり)			
		不開示情報に該当	保有個人情報不存在	存否応答拒否	その他
平成19年度	60,517 (100)	59,176 (97.8)	911 (1.5)	40 (0.0)	421 (0.7)
(参考) 平成18年度	61,375 (100)	60,457 (98.5)	784 (1.3)	17 (0.0)	130 (0.2)

(注) 1. 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、全部又は一部を不開示とした事案の件数と各項目の合計は必ずしも一致しない。
2. 「その他」は、形式上の不備又は権利の濫用を理由とするものである。

表 10-2 全部又は一部を不訂正とした理由（訂正決定等）

（単位：件、％）

年 度	全部又は一部 を不訂正とし た事案の件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		行政機関の 長の判断に よるもの	保有個人情報不 存在	他の法令で特別 の手続きが定め られていること によるもの	その他
平成 19 年度	21 (100)	21 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(参考) 平成 18 年度	5 (100)	4 (80.0)	0 (0)	1 (20.0)	0 (0.0)

- （注） 1. 1 件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、全部又は一部を不訂正とした事案の件数と各項目の合計は必ずしも一致しない。
2. 「その他」は、形式上の不備又は権利の濫用を理由とするものである。

表 10-3 全部又は一部を不利用停止とした理由（利用停止決定等）

（単位：件、％）

年 度	全部又は一部 を不利用停止 とした事案の 件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		行政機関の 長の判断に よるもの	保有個人情報不 存在	他の法令で特別 の手続きが定め られていること によるもの	その他
平成 19 年度	4 (100)	3 (75.0)	0 (0)	1 (25.0)	1 (25.0)
(参考) 平成 18 年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

- （注） 1. 1 件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、全部又は一部を不利用停止とした事案の件数と各項目の合計は必ずしも一致しない。
2. 「その他」は、形式上の不備又は権利の濫用を理由とするものである。

不開示情報に該当することを理由としたものについて法第 14 条各号の不開示情報のいずれに該当するか、存否応答拒否によるものについて存否を答えるだけで開示することとなる情報が法第 14 条各号の不開示情報のいずれに該当するかをそれぞれみると、表 10-4 のとおりとなっている。

表 10-4 不開示情報に該当することを理由としたもの及び存否応答拒否によるものの内訳
（単位：件、％）

不開示情報の区分		不開示情報に該当		存否応答拒否	
		件数	％	件数	％
		59,176	(100)	40	(100)
内訳 (複数 該当 あり)	第 1 号 請求者の生命、健康、生活又は財産を 害するおそれがある情報	120	(0.2)	0	(0)
	第 2 号 請求者以外の個人に関する情報	1,062	(1.8)	22	(55.0)
	第 3 号 法人等に関する情報	921	(1.6)	7	(17.5)
	第 4 号 国の安全等に関する情報	4	(0.0)	1	(0.3)
	第 5 号 公共の安全等に関する情報	93	(0.2)	5	(12.5)
	第 6 号 審議、検討等に関する情報	21	(0.0)	0	(0)
	第 7 号 事務又は事業に関する情報	58,304	(98.5)	16	(40.0)

- （注） 1 件の決定において複数の不開示情報に該当するものがあるため、不開示情報又は存否応答拒否とし

た事案の件数と各項目の件数の合計は必ずしも一致しない。

不訂正・不利用停止とした理由を行政機関の長の判断によるものとしたものについて、その内訳をみると、表 10-5～6 のとおりとなっている。

表 10-5 不訂正とした理由のうち、行政機関の長の判断によるものの内訳
(単位：件、%)

行政機関の長の判断によるもの		21	(100)
内訳 (複数 該当 あり)	評価に関するもの	7	(33.3)
	請求対象の保有個人情報の内容が事実であるもの	5	(23.8)
	訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	10	(47.6)
	調査を実施したが、事実関係が明らかにならなかったもの	4	(1.9)

(注) 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、行政機関の長の判断によるものとした事案の件数と各項目の合計は必ずしも一致しない。

表 10-6 不利用停止とした理由のうち、行政機関の長の判断によるものの内訳
(単位：件、%)

行政機関の長の判断によるもの		3	(100)
内訳 (複数 該当 あり)	違法に取得したものではないもの	3	(100)
	法3条2項の規定に違反していないもの	3	(100)
	利用目的以外の目的で利用されていないもの	2	(66.7)
	利用目的以外の目的で提供されていないもの	1	(33.3)
	行政機関における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	0	(0)
	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	0	(0)

(注) 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、行政機関の長の判断によるものとした事案の件数と各項目の合計は必ずしも一致しない。

(3) 不服申立ての状況

ア 処分について不服がある者は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づき、行政機関の長（法第46条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を除く。）に対し、審査請求又は異議申立てをすることができる。

平成19年度に行われた不服申立ての状況をみると、表 11-1～2 のとおりとなっている。

表 11-1 不服申立ての件数
(単位：件)

区分	年 度	不服申立て の件数		
		審査請求	異議申立て	
開示請求関係	平成19年度	371	174	197
	(参考)平成18年度	153	119	34
訂正請求関係	平成19年度	5	5	0
	(参考)平成18年度	2	1	1
利用停止請求関係	平成19年度	1	1	0
	(参考)平成18年度	0	0	0

表 11-2 不服申立ての内容

(単位：件)

	不開示決定に対する不服				不開示決定 に対する 不服	不作為 に対する 不服	事案の 移送、 期限の 延長に 対する 不服	その他
	不開示 に関する 情報に 対する もの	個人 保有の 情報に 対する もの	回答 拒否に 対する もの	形式上 の不備 又は 権利の 濫用に 対する もの				
開示 請求 関係	83	12	7	253	80	4	0	7
	不訂正・不利用停止の決定に対する不服				訂正決定 に対する 不服	不作為 に対する 不服	事案の 移送、 期限の 延長に 対する 不服	その他
	行政機 関の長 の判断 に 対する もの	個人 保有の 情報に 対する もの	他の法 令で特 別の手 続きが 定めら れてい るに 対する もの	形式上 の不備 又は 権利の 濫用に 対する もの				
訂正 請求 関係	5	0	0	0	0	0	0	0
利用 停止 請求 関係	1	0	0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 1件の申立てにおいて、当該申立ての内容が複数にわたるものがあるため、各項目の計と表 11-1 の「不服申立ての件数」とは必ずしも一致しない。
 2. 「その他」は、決定内容に関わりのない事項に対する不服申立て等の件数を計上するものである。

イ 法第 42 条において、不服申立てを受けた行政機関の長は、原則として、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、裁決又は決定をすることとされている。

平成 19 年度において行政機関の長が処理すべき不服申立て事案について、その処理状況をみると、表 12-1 のとおりとなっている。

表 12-1 不服申立て事案の処理状況

(単位：件、%)

区分	年度	処理すべき件数	裁決・決定等により処理を終了した件数	取り下げられた件数	処理中の件数 (次年度に持ち越し)	内 訳		
						処理方針の検討中、諮問の準備中等	審査会に諮問中	審査会の答申後、裁決・決定の準備中
開示請求関係	平成 19 年度	519 (100)	191 (36.8)	19 (3.7)	309 (59.5)	175 (33.7)	93 (17.9)	41 (7.9)
	(参考)	226	52	25	149	104	41	4
	平成 18 年度	(100)	(23.0)	(11.1)	(65.9)	(46.0)	(18.1)	(1.8)
訂正請求関係	平成 19 年度	7 (100)	0 (0)	0 (0)	7 (100)	4 (57.1)	3 (42.9)	0 (0)
	(参考)	3	1	0	2	2	0	0
	平成 18 年度	(100)	(33.3)	(0)	(66.6)	(66.6)	(0)	(0)
利用停止請求関係	平成 19 年度	1 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)
	(参考)	0	0	0	0	0	0	0
	平成 18 年度	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

(注) 「処理方針の検討中、諮問の準備中等」には、不適法な不服申立てであるなど審査会への諮問を要しない事案について、裁決・決定の準備をしているものを含む。

平成 19 年度において、裁決・決定等により処理を終了した事案について、その状況をみると、表 12-2 のとおりとなっている。

なお、審査会に諮問し、その答申を受けた行政機関の長が、答申の内容と異なる内容の裁決・決定を行ったものはなかった。

表 12-2 不服申立てに対する裁決・決定等の状況（開示決定等）

(単位：件、%)

審査会に諮問しないで裁決・決定等を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	11	—	4	—	6
審査会に諮問し、答申を受けて裁決・決定を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	180	160	1	19	—
計(比率)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
191 (100)	160 (83.8)	5 (2.6)	19 (10.0)	6 (3.1)	1 (0.5)

(注) 1. 訂正請求、利用停止請求については、裁決・決定等により処理を終了した案件はない。
2. 「その他」は、不作為に対する異議申立て等に関して請求に対する何らかの行為をするか、又は書面で不作為の理由を示したものの件数を示す。

ウ 平成 19 年度における不服申立ての処理日数の状況をみると、不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数については、表 13-1 のとおりとなっている。

表 13-1 不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数（開示決定等）

（単位：件、％）

年 度	裁決・決定等により処理を終了した件数	不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数				
		90 日以内	90 日超 半年以内	半年超 9 か月以内	9 か月超 1 年以内	1 年超
平成 19 年度	191 (100)	28 (14.6)	100 (52.4)	20 (10.5)	18 (9.4)	25 (13.1)
(参考) 平成 18 年度	52 (100)	9 (17.3)	20 (38.5)	13 (25.0)	6 (11.5)	4 (7.7)

（注）訂正請求、利用停止請求については、裁決・決定等により処理を終了した案件はない。

また、不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数及び調査日現在（平成 20 年 3 月 31 日）で処理方針の検討中又は審査会への諮問準備中の事案の不服申立てを受けてからの経過日数については、表 13-2 のとおりとなっている。

表 13-2 不服申立てを受けてから審査会への諮問（検討又は準備中を含む）までの期間

（単位：件、％）

	諮問した件数				処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等の件数			
		不服申立てを受けてから審査会に 諮問した日までに要した日数				不服申立てを受けてからの 経過日数		
		30 日以内	30 日超 90 日以内	90 日超		30 日以内	30 日超 90 日以内	90 日超
開示請求 関係	269 (100)	68 (25.3)	172 (63.9)	29 (10.8)	175 (100)	84 (48.0)	25 (14.3)	66 (37.7)
訂正請求 関係	3 (100)	0 (0)	1 (33.3)	2 (66.7)	4 (100)	0 (0)	2 (50.0)	2 (50.0)
利用停止 請求	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)

（注）90 日超となっている事案の概要は、資料 2-3 ⑤、⑥、⑦、⑧を参照。

そのうち、①審査会に諮問した日までに要した日数が 90 日超のもの及び②不服申立てを受けてからの経過日数が 90 日超のものについて機関別にみると、表 13-2 ①及び②のとおりとなっている。

表 13-2 ① 不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が 90 日超のもの機関別内訳

(単位：件)

	行政機関名	件数	超過した日数			
			90 日超 100 日以内	100 日超 半年以内	半年超 1 年以内	1 年超
開示 請求 関係	警察庁	1	0	1	0	0
	外務省	1	0	0	1	0
	厚生労働省	20	0	2	8	10
	社会保険庁	4	0	0	2	2
	経済産業省	3	0	0	3	0
	計	29	0	3	14	12
訂正 請求 関係	厚生労働省	2	0	0	0	2

(注) 利用停止請求については、90 日超の案件はない。

表 13-2 ② 調査日現在(平成 20 年 3 月 31 日)、処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案で、不服申立てを受けてからの経過日数が 90 日超のもの機関別内訳

(単位：件)

	行政機関名	件数	超過した日数			
			90 日超 100 日以内	100 日超 半年以内	半年超 1 年以内	1 年超
開示請 求関係	法務省	2	0	1	0	1
	国税庁	1	0	1	0	0
	厚生労働省	48	0	6	20	22
	国土交通省	14	0	0	6	8
	環境省	1	0	0	0	1
	計	66	0	8	26	32
訂正請 求関係	厚生労働省	2	0	2	0	0

(注) 利用停止請求については、90 日超の案件はない。

諮問までに長期間を要している理由として、不服申立て事案の処理が集中したこと、請求対象の保有個人情報が大量であったことから慎重な検討を行うために時間を要したこと、他の業務が多忙であったこと等を挙げている。

また、答申を受けてから裁決・決定を行った日までに要した日数及び調査日現在で裁決・決定の準備中の事案の答申を受けてからの経過日数については、表 13-3 のとおりとなっている。

表 13-3 答申を受けてから裁決・決定(準備中を含む)までの期間

(単位：件、%)

	審査会に諮問して 裁決・決定を行った件数				審査会の答申を受けて 裁決・決定の準備中の件数			
	答申を受けてから裁決・決定を した日までに要した日数				答申を受けてからの 経過日数			
	30日以内	30日超 60日以内	60日超		30日以内	30日超 60日以内	60日超	
開示請求関係	180 (100)	141 (78.4)	33 (18.3)	6 (3.3)	41 (100)	38 (92.7)	2 (4.9)	1 (2.4)

(注) 1. 60日超となっている事案の概要は、資料2-3⑨、⑩を参照。

2. 訂正請求、利用停止請求については実績なし。

このうち、①答申を受けてから裁決・決定をした日までに要した日数が60日超のもの及び②答申を受けてからの経過日数が60日超のものについて、機関別にみると、表13-3①及び②のとおりとなっている。

表 13-3① 答申を受けてから裁決・決定をした日までに要した日数が60日超のもの
の機関別内訳

(単位：件)

	行政機関名	件数	超過した日数			
			60日超 70日以内	70日超 90日以内	90日超 半年以内	半年超
開示請求関係	法務省	2	2	0	0	0
	厚生労働省	4	0	1	1	2
	計	6	2	1	1	2

(注) 訂正請求、利用停止請求については、60日超のものはなかった。

表 13-3② 答申を受けてからの経過日数が60日超のもの
の機関別内訳

(単位：件)

	行政機関名	件数	超過した日数			
			60日超 70日以内	70日超 90日以内	90日超 半年以内	半年超
開示請求関係	国土交通省	1	0	0	0	1

(注) 訂正請求、利用停止請求については、60日超のものはなかった。

(4) 審査会における審査状況

法では、不服申立てを受けた行政機関の長は、却下等をする場合を除き、審査会に諮問することとされており、同審査会の答申を受けて、行政不服審査法に基づく裁決・決定を行うこととなる。

平成19年度における審査会への諮問・答申の状況は、表14のとおりとなっている。

表14 審査会における審査状況

(単位：件、%)

	審査会	諮問 件数	前年度 からの 持ち越 し件数	計	うち諮問庁の判断は			取り下げ られた件 数	次年度に 持ち越し した件数	
					答申件 数	妥当であ るとした もの	一部妥当 でないも の			妥当でな いとした もの
開示請 求関係	内閣府	168	38	206	147 (100)	127 (86.4)	18 (12.2)	2 (1.4)	1	58
	会計検 査院	4	0	4	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0	2
	計	172	38	210	149 (100)	129 (86.6)	18 (12.1)	2 (1.3)	1	60
訂正請 求関係	内閣府	3	0	3	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	3

(注) 利用停止請求については、実績はなかった。

(5) 訴訟の状況

開示決定等の取り消し等を求める訴訟についてみると、表15のとおり、平成19年度に新たに7件が地方裁判所に提起されている。

この7件及び前年度から係属している2件の計9件のうち、平成19年度には、5件の判決が出されている。

また、高等裁判所（控訴審）には、地方裁判所（第一審）の判決を不服として2件の控訴事件が係属し、そのうち1件について判決が出されている。

さらに、高等裁判所（控訴審）の判決を不服として最高裁判所に上告又は上告受理の申立てを行ったものが2件あり（前年度から係属している1件を含む。）、そのうち1件について判決が出されている。

(注) 判決の概要については、資料2-3⑩を参照。

表15 行政機関個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位：件)

			平成19年度	(参考) 平成18年度
地方裁判所 (第一審)		新規提訴	7	4
		前年度から係属	2	3
		係属 計	9	1
	判決	5	1	
	取下げ	1	1	
	審理中 (次年度に持ち越し)	3	2	
高等裁判所 (控訴審)		新規控訴	2	1
		前年度から係属	0	1
		係属 計	2	0
	判決	1	1	
	取下げ	0	0	
	審理中 (次年度に持ち越し)	1	0	
最高裁判所 (上告審)		新規上告	1	1
		前年度から係属	1	0
		係属 計	2	1
	判決	1	0	
	取下げ	0	0	
	審理中 (次年度に持ち越し)	1	0	

4 個人情報の漏えい、滅失、き損事案の状況

(1) 漏えい等事案の発生状況

平成19年度に、各行政機関において個人情報の漏えいが発生したと認められる事案の件数は、表16のとおり、531件（昨年度530件）となっている。

これらの事案を発生形態別にみると、誤送付・誤送信（62.0%）が最も多くなっている。

表16 漏えい等事案の件数（発生形態別）

（単位：件、%）

年 度	漏えい等事案の件数								
	発 生 形 態 別								
	誤送付 ・誤送信	誤 交 付	誤廃棄	紛失	ネット上に流出		盗難	その他	
うち ウイルス									
平成19年度	531 (100)	329 (62.0)	68 (12.8)	9 (1.7)	81 (15.3)	14 (2.6)	9 (1.7)	14 (2.6)	16 (3.0)
(参考) 平成18年度	530 (100)	339 (64.0)	66 (12.4)	16 (3.0)	79 (14.9)	10 (1.9)	4 (0.8)	9 (1.7)	11 (2.1)

(2) 個人情報の種類及び事案の規模

漏えい等事案の対象となった個人情報の種類をみると、表17のとおり、国民等に係る漏えいが481件（90.6%）となっている。

また、個人情報により識別できる個人の数の規模別にみると、事案に含まれる個人の数が5人以下のものが、372件（70.0%）と最も多くなっている。

表17 漏えい等事案の内容（個人情報の種類及び事案の規模）

（単位：件、%）

年 度	漏えい等事案の件数(再掲)								
	情報の種類			個人の数					
	国民等及 び職員	国民等	職員	1人～5 人	6人～50 人	51人～100 人	101人～ 1,000人	1,001人 ～	
平成19年度	531 (100)	29 (5.4)	481 (90.6)	21 (4.0)	372 (70.0)	98 (18.5)	16 (3.0)	37 (7.0)	8 (1.5)
(参考) 平成18年度	530 (100)	20 (3.8)	502 (94.7)	8 (1.5)	411 (77.6)	67 (12.6)	7 (1.3)	36 (6.8)	9 (1.7)

(3) 漏えい等事案の発生元

平成19年度における漏えい等事案を発生させた者及び発生場所をみると、表18のとおり、「職員」（481件（90.6%））が庁舎内（423件（79.7%））で発生させた件数が多くなっている。

表 18 漏えい等事案の発生元

(単位：件、%)

年 度		平成 19 年度	(参考) 平成 18 年度	
漏えい等事案の件数(再掲)		531 (100)	530 (100)	
行政機関が管理	人	職員	482 (90.8)	491 (92.6)
		第三者	481 (90.6)	484 (91.3)
		その他	1 (0.2)	2 (0.4)
	場 所	庁舎内	0 (0)	5 (0.9)
		庁舎外	423 (79.7)	447 (84.4)
		不明	54 (10.2)	40 (7.5)
委託先が管理		49 (9.2)	39 (7.4)	
人	従事者	47 (8.9)	39 (7.4)	
	第三者	2 (0.3)	0 (0)	
	その他	0 (0)	0 (0)	
場 所	委託元庁舎内	40 (7.5)	34 (6.4)	
	委託元庁舎外	9 (1.7)	5 (0.9)	
	委託先事業所内	1 (0.2)	1 (0.1)	
	委託先事業所外	8 (1.5)	4 (0.8)	
	不明	0 (0)	0 (0)	

(4) 漏えい等事案への対応状況

平成 19 年度における漏えい等事案への対応状況についてみると、表 19 のとおり、「本人等への情報提供」、「事案の公表」、「情報の回収」が多くなっており、すべての事案において再発防止策が実施されている。

表 19 漏えい等事案への対応状況

(単位：件、%)

年 度		平成 19 年度	(参考) 平成 18 年度
漏えい等事案の件数		531 (100)	530 (100)
事 案 へ の 対 応 状 況	本人等への情報提供	472 (88.9)	467 (88.1)
	事案の公表	404 (76.1)	430 (81.1)
	情報の削除等の措置依頼	60 (11.3)	28 (5.3)
	情報の回収	350 (65.9)	393 (74.2)
	関係者の処分等	109 (20.5)	182 (34.3)
	委託契約の解除	0 (0)	1 (0.1)
	再発防止策	531 (100)	529 (99.8)
	その他	28 (5.3)	10 (1.9)
	上記以外に対応中又は対応を検討中	2 (0.4)	7 (1.3)

(注) 1 件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、各項目の件数の計と漏えい等事案の件数とは一致しない。

(5) 再発防止策の措置状況

平成 19 年度における漏えい等が発生した場合の再発防止策をみると、表 20 のとおり、「職員の指導監督」、「職員の教育研修」を実施する機関が多くなっている。

表 20 再発防止策の措置状況

(単位：件、%)

年 度			平成 19 年度	(参考)平成 18 年度
再発防止策を講じた事案の件数 (再掲)			531 (100)	529 (100)
内訳	組織的 安全管 理措 置	管理体制の整備	55 (10.4)	111 (21.0)
		規程・マニュアルの整備・見直し	92 (17.3)	99 (18.7)
		職員の教育研修	134 (25.2)	165 (31.2)
		職員の指導監督	440 (82.9)	442 (83.6)
		委託先の指導監督	45 (8.5)	35 (66.2)
	物理的 安全管 理措 置	誤送付・誤送信防止措置	11 (2.1)	14 (2.6)
		紛失・誤廃棄防止措置	12 (2.3)	
		盗難防止措置	4 (0.8)	
	技術的 安全管 理措 置	暗号化措置	6 (1.1)	11 (2.0)
		アクセス制御措置	9 (1.7)	
		誤送付・誤送信防止のためのシステムの改修措置	33 (6.2)	

(注) 1 件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、各項目の件数の計と漏えい等事案の件数とは一致しない。

(6) 関係者の処分等

平成 19 年度における漏えい等事案に係る関係者の処分等は、表 21 のとおり、109 件 (漏えい等事案全体の 20.5%) となっている。

処分は、訓戒が 104 件と多く、懲戒処分は 14 件となっている。

表 21 関係者の処分等

(単位：件、%)

年 度	漏えい等事案の件数 (再掲)						(参考) 関係者の処分等 実施機関数
	関係者の処分等 (再掲)				懲戒	訓戒	
	刑事告 発等	うち保護法 の罰則要件					
平成 19 年度	531 (100)	109 (20.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (2.6)	104 (19.6)	14 機関 (漏えい等 事案のある機関 は 20)
(参考) 平成 18 年度	530 (100)	182 (34.3)	5 (0.9)	1 (0.1)	8 (1.5)	175 (33.0)	8 機関 (漏えい等 事案のある機関 は 14)

(注) 1 件の事案において複数の処分等に該当するものがあるため、各処分等の件数の計と関係者の処分等の件数とは一致しない。

(7) 漏えい等事案に対する損害賠償請求訴訟

平成 19 年度においては、漏えい等に対する損害賠償 (国家賠償) 請求訴訟はなかった。

各指標の経年推移

※ 各表の番号、標題及び様式は本文に対応。

表1 監査における評価及び見直し事項への対応状況

(単位：機関数、%)

年 度	総 数	要 措 置 事 案 の 機 関	全部措 置済み	未措置事項がある場合			要措置事 案なし
				対応予 定あり	対応 予定 なし	監査直後 のため方 針未定	
平成 19 年度	40 (100)	20 (50.0)	12 (30.0)	8 (20.0)	0 (0)	0 (0)	20 (50.0)
平成 18 年度	39 (100)	23 (59.0)	8 (20.5)	12 (30.8)	0 (0)	3 (7.7)	16 (41.0)
平成 17 年度	28 (100)	19 (67.9)	10 (35.7)	4 (14.3)	0 (0)	5 (17.9)	9 (32.1)

表2 点検を行った保護管理者数

(単位：人、%)

年 度	保護管理者数	
		うち点検を実施した保護管理 者の数
平成 19 年度	26,916	26,111 (97.0)
平成 18 年度	26,288	25,619 (97.5)
平成 17 年度	21,060	20,330 (96.5)

表3 教育研修の実施状況

(単位：回)

年 度	教育研修の回数			
		総括保護管理者が 実施した教育研修 の回数	特定部局又は地方 支分部局単位で実 施した教育研修の 回数	他の行政機関等が 主催する研修のう ち、職員に受講させ たものの回数
平成 19 年度	8,430 (100)	135 (1.6)	7,959 (94.4)	336 (4.0)
平成 18 年度	6,579 (100)	288 (4.4)	5,945 (90.4)	346 (5.3)
平成 17 年度	5,148 (100)	104 (2.0)	5,044 (98.0)	—

表4 個人情報ファイルの状況

(単位：ファイル)

年度	区分	(内 訳)				
		(総数)	1万人未満	1万人以上 10万人未満	10万人以上 100万人未満	100万人以上
平成 19年度	計	83,485 (100)	60,877 (72.9)	15,954 (19.1)	6,548 (7.9)	106 (0.1)
	電算処理	73,520 (88.1)	52,580	14,387	6,455	98
	マニュアル処理	9,965 (11.9)	8,297	1,567	93	8
平成 18年度	計	81,222 (100)	59,067 (72.7)	16,616 (20.5)	5,427 (6.7)	112 (0.1)
	電算処理	71,275 (87.8)	50,899	14,933	5,341	102
	マニュアル処理	9,947 (12.2)	8,168	1,683	86	10
平成 17年度	計	80,624 (100)	59,207 (73.4)	16,360 (20.3)	4,963 (6.2)	94 (0.1)
	電算処理	70,672 (87.7)	51,007	14,812	4,769	84
	マニュアル処理	9,952 (12.3)	8,200	1,548	194	10

表5 個人情報ファイルの業務委託等の状況

(単位：ファイル、%)

年度	区分	業務委託等 を実施した もの	業務委託等の内容別の内訳(複数該当あり)			
			業務 委託	業務委託先別の内訳 (複数該当あり)		派遣 労働者
				民間事業者等	その他	
平成 19年度	計	67,511 (100)	67,306 (99.6)	67,305 (99.7)	1 (0.0)	206 (0.3)
	電算処理	67,248 (99.6)	67,186	67,185	1	63
	マニュアル処理	263 (0.4)	120	120	0	143
平成 18年度	計	65,613 (100)	65,389 (99.7)	65,388 (99.7)	1 (0.0)	227 (0.3)
	電算処理	65,380 (99.7)	65,278	65,277	1	105
	マニュアル処理	233 (0.3)	111	111	0	122
平成 17年度	計	66,040 (100)	65,825 (99.7)	65,813 (99.7)	12 (0.0)	218 (0.3)
	電算処理	65,819 (99.7)	65,713	65,701	12	109
	マニュアル処理	221 (0.3)	112	112	0	109

表6 個人情報ファイルの利用目的以外の利用・提供の状況

(単位：ファイル)

年 度	法令に基づく場合	社会公共の利益になる場合や 本人の同意がある場合
平成 19 年度	2,161	656
平成 18 年度	2,131	638
平成 17 年度	2,218	650

表7-1 処理の状況(開示請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	受付件数	前年度からの持ち越し件数	他機関から移送を受けた件数	計	決定等を行って事案の処理を終了した件数	取り下げられた件数	他機関に全部を移送した件数	次年度に処理を持ち越した件数
平成 19 年度	74,756	743	11	75,510 (100)	74,077 (98.1)	262 (0.3)	15 (0.0)	1,156 (1.5)
平成 18 年度	74,817	552	10	75,379 (100)	74,419 (98.7)	203 (0.3)	14 (0.0)	743 (0.9)
平成 17 年度	64,618	—	8	64,626 (100)	63,899 (98.9)	168 (0.3)	6 (0.0)	553 (0.9)

表7-2 処理の状況(訂正請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	受付件数	前年度からの持ち越し件数	他機関から移送を受けた件数	計	決定等を行って事案の処理を終了した件数	取り下げられた件数	他機関に全部を移送した件数	次年度に処理を持ち越した件数
平成 19 年度	22	0	2	24 (100)	22 (91.7)	0 (0)	2 (8.3)	0 (0)
平成 18 年度	4	1	0	5 (100)	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 17 年度	7	—	0	7 (100)	6 (85.7)	0 (0)	0 (0)	1 (14.3)

表 7-3 処理の状況(利用停止請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案			事案の処理状況		
	受付件数	前年度からの持ち越し件数	計	決定等を行って事案の処理を終了した件数	取り下げられた件数	次年度に処理を持ち越した件数
平成 19 年度	5	0	5 (100)	4 (80.0)	0 (0)	1 (20.0)
平成 18 年度	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 17 年度	5	—	5 (100)	3 (60.0)	2 (40.0)	0 (0)

表 7-4 訂正請求及び利用停止請求の請求内容の区分別の状況

(単位：件)

年 度	訂 正 請 求				利 用 停 止 請 求			
	件数	区分別の内訳(複数該当あり)			件数	区分別の内訳(複数該当あり)		
		訂正	追加	削除		利用の停止	消去	提供の停止
平成 19 年度	22	21	0	2	5	4	4	2
平成 18 年度	4	4	0	0	0	0	0	0
平成 17 年度	7	6	0	2	5	3	0	2

表 8-1 処分の状況(開示決定等)

(単位：件、%)

年 度	決定等の件数	開示決定等		不開示決定	(全部及び一部を開示したもののうち)裁量的開示	
		全部	一部			
平成 19 年度	74,097 (100)	72,739 (98.2)	13,580 (18.3)	59,159 (79.8)	1,358 (1.8)	0 (0)
平成 18 年度	74,434 (100)	73,475 (98.7)	13,059 (17.5)	60,416 (81.2)	959 (1.3)	0 (0)
平成 17 年度	63,896 (100)	63,258 (99.0)	12,009 (19.0)	51,249 (81.0)	638 (1.0)	0 (0)

表 8-2 処分の状況(訂正決定等)

(単位：件、%)

年 度	決定等の 件数	訂正決定			不訂正決 定
			全部	一部	
平成 19 年度	22 (100)	1 (4.5)	1 (4.5)	0 (0)	21 (95.5)
平成 18 年度	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (100)
平成 17 年度	6 (100)	1 (16.7)	0 (0)	1 (16.7)	5 (83.3)

表 8-3 処分の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	決定等の 件数	利用停止決定			不利用停 止決定
			全部	一部	
平成 19 年度	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (100)
平成 18 年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 17 年度	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (100)

表 9-1 期限の延長、遵守の状況(開示決定等)

(単位：件、%)

年 度	総数	30 日以内又は 期限までに		延長手続を 採らなかった 事案のうち 30 日以内に		延長手続を 採った事案の うち延長した 期限までに		期限の特例を 適用した事案の うち通知した 期限までに	
		決定 された もの (①③⑤ の合計)	決定 されな かった もの (②④⑥ の合計)	決定 された もの (①)	決定 されな かった もの (②)	決定 された もの (③)	決定 されな かった もの (④)	決定 された もの (⑤)	決定 されな かった もの (⑥)
		平成 19 年度	74,097 (100)	74,005 (99.9)	92 (0.1)	73,623 (99.4)	79 (0.1)	376 (0.5)	2 (0.0)
平成 18 年度	74,434 (100)	74,378 (99.9)	56 (0.0)	74,136 (99.6)	51 (0.0)	241 (0.3)	5 (0.0)	1 (0.0)	0 (0)
平成 17 年度	63,896 (100)	63,825 (99.9)	71 (0.1)	63,642 (99.6)	70 (0.1)	166 (0.2)	1 (0.0)	17 (0.0)	0 (0)

表9-2 期限の延長、遵守の状況(訂正決定等)

(単位：件、%)

年 度	総数	30日以内又は 期限までに		延長手続を 採らなかった 事案のうち 30日以内に		延長手続を 採った事案の うち延長した 期限までに		期限の特例を 適用した事案の うち通知した 期限までに	
		決定 された もの (①③⑤ の合計)	決定 されな かった もの (②④⑥ の合計)	決定 された もの (①)	決定 されな かった もの (②)	決定 された もの (③)	決定 されな かった もの (④)	決定 された もの (⑤)	決定 されな かった もの (⑥)
		平成19年度	22 (100)	22 (99.9)	0 (0)	15 (68.2)	0 (0)	5 (22.7)	0 (0)
平成18年度	5 (100)	5 (100)	0 (0)	3 (60.0)	0 (0)	1 (20.0)	0 (0)	1 (20.0)	0 (0)
平成17年度	6 (100)	6 (100)	0 (0)	5 (83.3)	0 (0)	1 (16.7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

表9-3 期限の延長、遵守の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	総数	30日以内又は 期限までに		延長手続を 採らなかった 事案のうち 30日以内に		延長手続を 採った事案の うち延長した 期限までに		期限の特例を 適用した事案の うち通知した 期限までに	
		決定 された もの (①③⑤ の合計)	決定 されな かった もの (②④⑥ の合計)	決定 された もの (①)	決定 されな かった もの (②)	決定 された もの (③)	決定 されな かった もの (④)	決定 された もの (⑤)	決定 されな かった もの (⑥)
		平成19年度	4 (100)	4 (100)	0 (0)	2 (50.0)	0 (0)	2 (50.0)	0 (0)
平成18年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成17年度	3 (100)	3 (100)	0 (0)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

表 10-1 全部又は一部を不開示とした理由（開示決定等）

(単位：件、%)

年 度	全部又は一部を不開示とした事案の件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		不開示情報に該当	保有個人情報不存在	存否応答拒否	その他
平成 19 年度	60,517 (100)	59,176 (97.8)	911 (1.5)	40 (0.0)	421 (0.7)
平成 18 年度	61,375 (100)	60,457 (98.5)	784 (1.3)	17 (0.0)	130 (0.2)
平成 17 年度	51,887 (100)	51,308 (98.9)	612 (1.2)	14 (0.0)	17 (0.0)

表 10-2 全部又は一部を不訂正とした理由（訂正決定等）

(単位：件、%)

年 度	全部又は一部を不訂正とした事案の件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報不存在	他の法令で特別の手続きが定められていることによるもの	その他
平成 19 年度	21 (100)	21 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 18 年度	5 (100)	4 (80.0)	0 (0)	1 (20.0)	0 (0.0)
平成 17 年度	6 (100)	6 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (16.7)

表 10-3 全部又は一部を不利用停止とした理由（利用停止決定等）

(単位：件、%)

年 度	全部又は一部を不利用停止とした事案の件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報不存在	他の法令で特別の手続きが定められていることによるもの	その他
平成 19 年度	4 (100)	3 (75.0)	0 (0)	1 (25.0)	1 (25.0)
平成 18 年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 17 年度	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (100)

表 13-1 不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数

(単位：件、%)

年 度	区 分	裁決・決定等により処理を終了した件数	不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数				
			90 日以内	90 日超 半年以内	半年超 9 か月以内	9 か月超 1 年以内	1 年超
平成 19 年度	開示請求 関係	191 (100)	28 (14.6)	100 (52.4)	20 (10.5)	18 (9.4)	25 (13.1)
平成 18 年度	開示請求 関係	52 (100)	9 (17.3)	20 (38.5)	13 (25.0)	6 (11.5)	4 (7.7)
	訂正請求 関係	1 (100)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 17 年度	開示請求 関係	5 (100)	0 (0)	1 (20)	4 (80)	0 (0)	—

表 14 審査会における審査状況

(単位：件、%)

年 度	区 分	審 査 会	諮 問 件 数	前 年 度 か ら の 持 ち 越 し 件 数	計	う ち 諮 問 庁 の 判 断 は				取 り 下 げ ら れ た 件 数	次 年 度 に 持 ち 越 した 件 数
						答 申 件 数	妥 当 であ る と し た も の	一 部 妥 当 で な い と し た も の	妥 当 で な い と し た も の		
平成 19 年度	開 示 請 求 関 係	内 閣 府	168	38	206	147 (100)	127 (86.4)	18 (12.2)	2 (1.4)	1	58
		会 計 検 査 院	4	0	4	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0	2
		計	172	38	210	149 (100)	129 (86.6)	18 (12.1)	2 (1.3)	1	60
平成 18 年度	開 示 請 求 関 係	内 閣 府	67	24	91	49 (100)	37 (75.5)	8 (16.3)	4 (8.2)	4	38
	訂 正 請 求 関 係	内 閣 府	1	0	1	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0	0
平成 17 年度	開 示 請 求 関 係	内 閣 府	32	—	32	7 (100)	4 (57.1)	2 (28.6)	1 (14.3)	1	24

表15 行政機関個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位：件)

			平成19年度	平成18年度	平成17年度
地方裁判所 (第一審)	新規提訴	前年度から係属	2	3	—
		係属 計	9	1	1
		判決	5	1	0
	取下げ	1	1	0	
	審理中(次年度に持ち越し)	3	2	1	
高等裁判所 (控訴審)	新規提訴	前年度から係属	0	1	0
		係属 計	2	0	0
		判決	1	1	0
	取下げ	0	0	0	
	審理中(次年度に持ち越し)	1	0	0	
最高裁判所 (上告審)	新規上告	前年度から係属	1	0	0
		係属 計	2	1	0
		判決	1	0	0
	取下げ	0	0	0	
	審理中(次年度に持ち越し)	1	0	0	

表16 漏えい等事案の件数(発生形態別)

(単位：件、%)

年 度	漏えい等事案の件数								
	発 生 形 態 別								
	誤送付 ・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	ネット上に流出 うちウイルス	盗難	その他		
平成19年度	531 (100)	329 (62.0)	68 (12.8)	9 (1.7)	81 (15.3)	14 (2.6)	9 (1.7)	14 (2.6)	16 (3.0)
平成18年度	530 (100)	339 (64.0)	66 (12.4)	16 (3.0)	79 (14.9)	10 (1.9)	4 (0.8)	9 (1.7)	11 (2.1)
平成17年度	320	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成18年度以降、発生形態別で調査。

表17 漏えい等事案の内容(個人情報の種類及び事案の規模)

(単位：件、%)

年 度	漏えい等事案の件数(再掲)								
	情報の種類				個人の数				
	国民等 及び職員	国民等	職員	1人~5 人	6人~50 人	51人~ 100人	101人~ 1,000人	1,001人 ~	
平成19年度	531 (100)	29 (5.4)	481 (90.6)	21 (4.0)	372 (70.0)	98 (18.5)	16 (3.0)	37 (7.0)	8 (1.5)
平成18年度	530 (100)	20 (3.8)	502 (94.7)	8 (1.5)	411 (77.6)	67 (12.6)	7 (1.3)	36 (6.8)	9 (1.7)

(注) 平成18年度以降、現在の項目で調査。

表 18 漏えい等事案の発生元

(単位：件、%)

年度		平成 19 年度	平成 18 年度
漏えい等事案の件数(再掲)		531 (100)	530 (100)
行政機関が管理		482 (90.8)	491 (92.6)
人	職員	481 (90.6)	484 (91.3)
	第三者	1 (0.2)	2 (0.4)
	その他	0 (0)	5 (0.9)
場所	庁舎内	423 (79.7)	447 (84.4)
	庁舎外	54 (10.2)	40 (7.5)
	不明	5 (0.9)	4 (0.8)
委託先が管理		49 (9.2)	39 (7.4)
人	従事者	47 (8.9)	39 (7.4)
	第三者	2 (0.3)	0 (0)
	その他	0 (0)	0 (0)
場所	委託元庁舎内	40 (7.5)	34 (6.4)
	委託元庁舎外	9 (1.7)	5 (0.9)
	委託先事業所内	1 (0.2)	1 (0.1)
	委託先事業所外	8 (1.5)	4 (0.8)
	不明	0 (0)	0 (0)

(注) 平成 18 年度以降、現在の項目で調査。

表 19 漏えい等事案への対応状況

(単位：件、%)

年度		平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
漏えい等事案の件数		531 (100)	530 (100)	320 (100)
事 案 へ の 対 応 状 況	本人等への情報提供	472 (88.9)	467 (88.1)	299 (93.4)
	事案の公表	404 (76.1)	430 (81.1)	—
	情報の削除等の措置依頼	60 (11.3)	28 (5.3)	30 (9.4)
	情報の回収	350 (65.9)	393 (74.2)	236 (73.8)
	関係者の処分等	109 (20.5)	182 (34.3)	153 (47.8)
	委託契約の解除	0 (0)	1 (0.1)	2 (0.6)
	再発防止策	531 (100)	529 (99.8)	320 (100)
	その他	28 (5.3)	10 (1.9)	—
上記以外に対応中又は対応を 検討中	2 (0.4)	7 (1.3)	—	

(注) 平成 18 年度以降、現在の項目で調査。

表 20 再発防止策の措置状況

(単位：件、%)

年度			平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
再発防止策を講じた事案の件数 (再掲)			531 (100)	529 (100)	320 (100)
内 訳	組織的 安全管 理措置	管理体制の整備	55 (10.4)	111 (21.0)	206 (64.4)
		規程・マニュアルの整備・見直し	92 (17.3)	99 (18.7)	—
		職員の教育研修	134 (25.2)	165 (31.2)	213 (66.6)
		職員の指導監督	440 (82.9)	442 (83.6)	113 (35.3)
		委託先の指導監督	45 (8.5)	35 (66.2)	5 (1.6)
	物理的 安全管 理措置	誤送付・誤送信防止措置	11 (2.1)	14 (2.6)	19 (5.9)
		紛失・誤廃棄防止措置	12 (2.3)		
		盗難防止措置	4 (0.8)		
	技術的 安全管 理措置	暗号化措置	6 (1.1)	11 (2.0)	4 (1.3)
		アクセス制御措置	9 (1.7)		
誤送付・誤送信防止のためのシステムの改修措置		33 (6.2)			

(注) 物理的安全管理措置及び技術的安全管理措置の詳細は、平成 19 年度以降調査。

表 21 関係者の処分等

(単位：件、%)

年 度	漏えい等事案の件数 (再掲)						(参考) 関係者の処分 等実施機関数	
	関係者の処分等 (再掲)					懲戒		訓戒
	刑事告 発等	うち保護 法の罰則 要件に該 当	懲戒	訓戒	懲戒			
平成 19 年度						531 (100)	109 (20.5)	0 (0.0)
平成 18 年度	530 (100)	182 (34.3)	5 (0.9)	1 (0.1)	8 (1.5)	175 (33.0)	8 機関 (漏えい等事案のある機関は 14)	

(注) 処分等の詳細については、平成 18 年度以降調査。